



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 川岸工業株式会社
コード番号 5921 URL <http://www.kawagishi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理課長
定時株主総会開催予定日 平成27年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川岸隆一
(氏名) 影山浩一
配当支払開始予定日

TEL 04-7143-1331
平成27年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年9月期 | 18,061 | 2.0 | 585 | 700.1 | 728 | 193.3 | 713 | 253.3 |
| 26年9月期 | 17,707 | 40.5 | 73 | — | 248 | — | 201 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年9月期 | 48.93 | — | 4.3 | 3.3 | 3.2 |
| 26年9月期 | 13.85 | — | 1.3 | 1.2 | 0.4 |

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年9月期 | 21,323 | 16,852 | 79.0 | 1,156.24 |
| 26年9月期 | 23,074 | 16,147 | 70.0 | 1,107.64 |

(参考) 自己資本 27年9月期 16,852百万円 26年9月期 16,147百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年9月期 | 2,330 | 43 | △1,884 | 924 |
| 26年9月期 | △4,218 | 524 | 1,806 | 434 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年9月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 | 116 | 57.8 | 0.7 |
| 27年9月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 | 116 | 16.3 | 0.7 |
| 28年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 | | 25.9 | |

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,500 | △2.2 | 330 | 94.2 | 400 | 67.6 | 270 | 71.7 | 18.52 |
| 通期 | 17,000 | △5.9 | 350 | △40.2 | 500 | △31.4 | 450 | △36.9 | 30.87 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年9月期 | 15,000,000 株 | 26年9月期 | 15,000,000 株 |
| 27年9月期 | 424,472 株 | 26年9月期 | 421,475 株 |
| 27年9月期 | 14,576,834 株 | 26年9月期 | 14,579,587 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 財務諸表 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (重要な会計方針) | 13 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (貸借対照表関係) | 15 |
| (損益計算書関係) | 15 |
| (持分法損益等) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| (開示の省略) | 17 |
| 6. その他 | 18 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 18 |
| (2) 役員の異動 | 18 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は欧州債務問題や中国経済の景気減速など一部に弱さがみられました。我が国経済においては、企業業績や所得、雇用環境に改善傾向が見られ、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調を辿りました。

当業界におきましては、首都圏を中心とした大型再開発物件、東京五輪関連施設の建設が本格化されることから、鉄骨需要量は堅調に推移すると思われれます。一方で、人手不足などによる工期遅れなどにより、一部の事業主が発注や着工を見合わせるなど、需要の端境期も見受けられております。

こうした端境期の影響を受け、鉄骨事業の受注高は、7.4%減となりました。また、プレキャストコンクリート事業の受注高は、主力製品のひとつである高層型マンション向けの受注が減少したことで、前期比79.9%減となりました。

事業全体としましては、受注に鋭意努力した結果、当期末の受注残高は前期比の0.5%増の11,399百万円となりました。

また、完成工事高は前期に比べ、2.0%増の18,061百万円となりました。

(鉄骨事業)

主な受注工事は、赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事及び既存建築物等解体・除去工事、(仮称)新日比谷プロジェクト新築工事、(仮称)日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C街区)新築工事、東京大学医学部附属病院病棟(Ⅱ期)新営その他工事、(仮称)丸ノ内3-2計画及び(仮称)三井製糖株式会社岡山事業所物流倉庫新築工事であります。

主な完成工事は、(仮称)新鉄鋼ビル建替計画、大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業新築工事、新宿駅新南口ビル(仮称)他新設、(仮称)紀尾井町計画オフィス・ホテル棟新築工事、(仮称)ペンブロック六本木7丁目計画及び(仮称)ゆめタウン廿日市新築工事であります。

(プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、東京大学(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業工事、(仮称)小学館ビル新築工事、及び(仮称)日本通運株式会社東京支店新東京物流センター新築工事であります。

主な完成工事は、(仮称)中央区晴海二丁目マンション計画(第2期/C2街区)新築工事、京急蒲田西口駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事及び大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業新築工事であります。

損益面では、今期に受注した工事の採算性が改善したことに伴い、585百万円(前期比700.1%増)の営業利益となりました。

営業外損益は、前期比31百万円減の143百万円の益となり、結果として728百万円(前期比193.3%増)の経常利益となりました。

当期純利益は、713百万円(前期比253.3%増)となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載しておりません。

② 次期の見通し

次期は、上期は端境期の影響を受けて一進一退の状況が続くと思われれますが、下期以降は再び旺盛な需要が見込まれると考えております。

完成工事高17,000百万円(当期比5.9%減)、営業利益300百万円、経常利益450百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度の23,074百万円から21,323百万円に1,750百万円減少しました。現金預金、未成工事支出金及び前払年金費用等の増加があるものの、完成工事未収入金、受取手形及び投資有価証券等の減少によるものであります。

総負債は、未払費用及び賞与引当金が増加したものの、短期借入金、工事未払金、補償損失引当金及び退職給付引当金等の減少により2,455百万円の減となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、705百万円の増となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加があるものの、売上債権の大幅な減少等により、2,330百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出があるものの、定期預金の払戻や有価証券の償還等による収入により、43百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済と配当金の支払による支出により、1,884百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は490百万円増加し、当期末残高は924百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年9月期 | 平成24年9月期 | 平成25年9月期 | 平成26年9月期 | 平成27年9月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 82.9 | 81.9 | 81.6 | 70.0 | 79.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 12.3 | 12.2 | 27.1 | 35.3 | 27.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | — | 64.4 | — | — | 21.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 138.7 | — | — | 174.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※計算の結果がマイナスとなる場合は、「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本的な方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うとともに、競争が厳しい鉄骨業界において、企業体質の強化及び事業の伸展による経営の安定を図りたく、そのために内部留保を充実させることを勘案して決定することでありませう。

当期の配当につきましては、増益となりましたが、上記基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり8円とする案を株主総会にお諮りする予定です。

次期の配当につきましても、鉄骨の受注環境は需要量・単価の両面での不透明感が一層増すと思われまうが、期末に1株当たり8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

① 事業環境について

当社の主力製品である建築鉄骨は、オフィスビル、工場、商業施設、公共施設等に使用されます。需要家区分では、民間向けが主であります。したがって、当社の業績は民間の建築投資の動向により影響を受ける可能性があります。

② 完成工事未収入金等の債権回収リスクについて

当社の主な顧客は総合工事業者(いわゆる「ゼネコン」)であります。決済条件の関係から未成工事の収支差を加えた「広義」の売上債権は多額となっております。成約および決済条件の約定に際しては、顧客の信用状態に十分留意するとともに、その早期の回収を旨としております。

2. 企業集団の状況

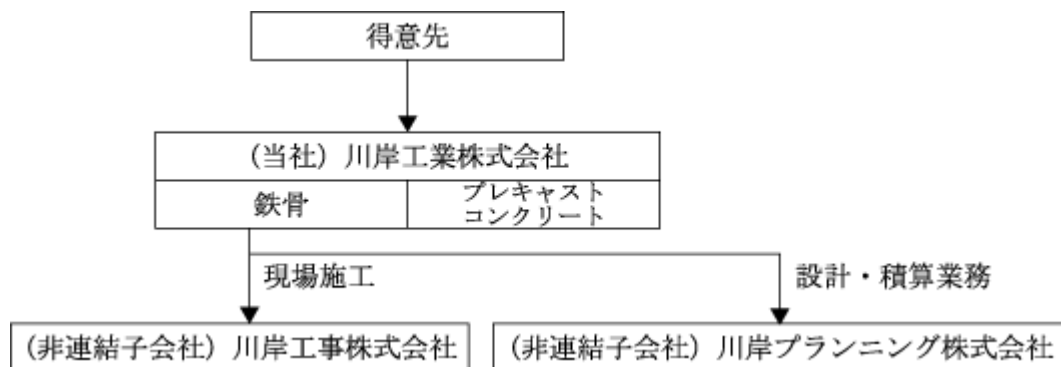
当社グループは、当社および子会社2社で構成されております。

当社の主な事業は、鉄骨等鋼構造物の設計、製作および現場施工であります。

子会社の川岸工事株式会社は、当社が受注した鉄骨工事のうち、主に東日本での施工工事について現場施工を、川岸プランニング株式会社は設計・積算業務を担っております。

当社は平成3年にプレキャストコンクリート事業を開始し、建築用プレキャストコンクリート製品の製造、販売および取付工事を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設業は人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあってこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

受注環境は好転して来たものの、一方で人件費、輸送価格等が高騰し、人材の確保や設備の改善等に投資して行く為には、十分な利益水準とは言い難い状況です。今後、継続的に出件される大型鉄骨工事に対応して行く必要があり、そのために、生産部門の技術力強化、生産設備の充実、そしてコストの徹底した削減などを行ってまいります。

具体的には、

- ① 設計・現寸の統合化により生産設計部を設立した事で工程管理の充実と迅速な生産工程の順守に努めてまいります。
- ② 間接部門においても、諸経費の徹底的な見直しと人的資源の精鋭化を図って行く事でより一層の充実を図ります。
- ③ 中堅から若手社員に至る全社員に対して、業務面での改革・革新を自ら実行するための意識改革教育を引き続き行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当事業年度 (平成27年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 534,251 | 924,328 |
| 受取手形 | 158,343 | 49,041 |
| 完成工事未収入金 | 15,164,025 | 12,561,488 |
| 未成工事支出金 | 581,596 | 1,174,641 |
| 材料貯蔵品 | 112,342 | 99,504 |
| 前払費用 | 3,740 | 4,094 |
| 未収入金 | 30,262 | 35,407 |
| 繰延税金資産 | 56,419 | 85,934 |
| その他 | 19,907 | 9,710 |
| 貸倒引当金 | △22,091 | △20,160 |
| 流動資産合計 | 16,638,797 | 14,923,991 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,875,079 | 3,910,932 |
| 減価償却累計額 | △2,963,850 | △3,023,544 |
| 建物(純額) | 911,228 | 887,387 |
| 構築物 | 872,282 | 875,032 |
| 減価償却累計額 | △725,210 | △744,499 |
| 構築物(純額) | 147,071 | 130,532 |
| 機械及び装置 | 4,586,830 | 4,647,106 |
| 減価償却累計額 | △4,150,256 | △4,220,436 |
| 機械及び装置(純額) | 436,573 | 426,669 |
| 車両運搬具 | 63,954 | 63,009 |
| 減価償却累計額 | △62,765 | △61,140 |
| 車両運搬具(純額) | 1,188 | 1,868 |
| 工具器具・備品 | 233,655 | 251,883 |
| 減価償却累計額 | △225,871 | △230,784 |
| 工具器具・備品(純額) | 7,784 | 21,098 |
| 土地 | 3,799,221 | 3,799,221 |
| 建設仮勘定 | 5,632 | 1,063 |
| 有形固定資産合計 | 5,308,700 | 5,267,842 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 13,484 | 12,047 |
| 無形固定資産合計 | 13,484 | 12,047 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 742,911 | 610,168 |
| 関係会社株式 | 4,650 | 4,650 |
| 関係会社長期貸付金 | 29,306 | 27,750 |
| 長期前払費用 | 3,893 | 5,724 |
| 前払年金費用 | — | 138,993 |
| 保険積立金 | 87,764 | 87,764 |
| 賃貸不動産(純額) | 240,474 | 239,848 |
| その他 | 37,125 | 34,793 |
| 貸倒引当金 | △33,000 | △30,000 |
| 投資その他の資産合計 | 1,113,124 | 1,119,691 |
| 固定資産合計 | 6,435,310 | 6,399,581 |
| 資産合計 | 23,074,107 | 21,323,573 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当事業年度 (平成27年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 3,391,737 | 3,001,097 |
| 短期借入金 | 2,260,000 | 500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,250 | — |
| リース債務 | 3,126 | 4,925 |
| 未払金 | 128,162 | 39,536 |
| 未払費用 | 144,372 | 153,044 |
| 未払法人税等 | 22,556 | 43,898 |
| 未成工事受入金 | — | 1,559 |
| 預り金 | 95,832 | 62,491 |
| 補償損失引当金 | 101,440 | — |
| 賞与引当金 | 53,760 | 80,212 |
| その他 | 144,188 | 88,095 |
| 流動負債合計 | 6,351,426 | 3,974,859 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 6,691 | 13,460 |
| 繰延税金負債 | 130,431 | 105,947 |
| 退職給付引当金 | 285,224 | 214,784 |
| 役員退職慰労引当金 | 110,726 | 119,883 |
| その他 | 41,863 | 41,863 |
| 固定負債合計 | 574,938 | 495,940 |
| 負債合計 | 6,926,364 | 4,470,800 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 955,491 | 955,491 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 572,129 | 572,129 |
| 資本剰余金合計 | 572,129 | 572,129 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 238,872 | 238,872 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当平均積立金 | 90,000 | 120,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 29,182 | 29,131 |
| 別途積立金 | 13,968,000 | 14,018,000 |
| 繰越利益剰余金 | 216,664 | 856,872 |
| 利益剰余金合計 | 14,542,719 | 15,262,877 |
| 自己株式 | △131,748 | △133,062 |
| 株主資本合計 | 15,938,592 | 16,657,435 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 209,149 | 195,337 |
| 評価・換算差額等合計 | 209,149 | 195,337 |
| 純資産合計 | 16,147,742 | 16,852,773 |
| 負債純資産合計 | 23,074,107 | 21,323,573 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 完成工事高 | 17,707,441 | 18,061,616 |
| 完成工事原価 | 17,123,224 | 16,950,717 |
| 完成工事総利益 | 584,216 | 1,110,898 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 57,663 | 63,227 |
| 従業員給料手当 | 195,466 | 214,546 |
| 退職給付費用 | 4,194 | 6,131 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,964 | 9,157 |
| 法定福利費 | 34,127 | 36,760 |
| 福利厚生費 | 4,727 | 4,460 |
| 修繕維持費 | 7,138 | 7,241 |
| 事務用品費 | 9,412 | 7,412 |
| 通信交通費 | 27,944 | 27,747 |
| 動力用水光熱費 | 10,502 | 7,401 |
| 調査研究費 | 4,628 | 1,328 |
| 交際費 | 10,287 | 10,600 |
| 寄付金 | 416 | — |
| 地代家賃 | 21,679 | 20,371 |
| 減価償却費 | 11,801 | 12,928 |
| 租税公課 | 35,924 | 40,277 |
| 保険料 | 4,358 | 3,789 |
| 雑費 | 62,825 | 52,248 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 511,063 | 525,630 |
| 営業利益 | 73,153 | 585,268 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,857 | 1,016 |
| 受取配当金 | 28,591 | 18,716 |
| 不動産賃貸料 | 80,162 | 80,483 |
| 鉄屑売却益 | 51,866 | 51,511 |
| その他 | 46,551 | 42,938 |
| 営業外収益合計 | 214,029 | 194,666 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,676 | 14,363 |
| 賃貸費用 | 10,104 | 9,993 |
| 遊休資産管理費 | 10,790 | 9,275 |
| 投資有価証券償還損 | 4,797 | — |
| 支払補償費 | — | 5,955 |
| その他 | 4,293 | 11,454 |
| 営業外費用合計 | 38,663 | 51,041 |
| 経常利益 | 248,519 | 728,893 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 63,430 | — |
| 有形固定資産売却益 | 34,999 | — |
| 特別利益合計 | 98,430 | — |
| 特別損失 | | |
| 補償損失引当金繰入額 | 175,500 | — |
| 投資有価証券売却損 | 3,263 | — |
| 特別損失合計 | 178,763 | — |
| 税引前当期純利益 | 168,186 | 728,893 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,765 | 47,333 |
| 法人税等調整額 | △57,447 | △31,715 |
| 法人税等合計 | △33,682 | 15,617 |
| 当期純利益 | 201,868 | 713,275 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-------------|---------|-------------|---------------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 配当平均 積立金 | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 955,491 | 572,129 | 572,129 | 238,872 | 165,000 | 30,672 | 14,968,000 | △988,788 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 955,491 | 572,129 | 572,129 | 238,872 | 165,000 | 30,672 | 14,968,000 | △988,788 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △72,905 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 201,868 |
| 配当平均積立金の取崩 | | | | | △75,000 | | | 75,000 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | △1,000,000 | 1,000,000 |
| 税率変更による固定資 産圧縮積立金の増加 | | | | | | 53 | | △53 |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | | | | △1,544 | | 1,544 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △75,000 | △1,490 | △1,000,000 | 1,205,453 |
| 当期末残高 | 955,491 | 572,129 | 572,129 | 238,872 | 90,000 | 29,182 | 13,968,000 | 216,664 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|----------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 14,413,757 | △130,804 | 15,810,573 | 197,994 | 197,994 | 16,008,568 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 14,413,757 | △130,804 | 15,810,573 | 197,994 | 197,994 | 16,008,568 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △72,905 | | △72,905 | | | △72,905 |
| 当期純利益 | 201,868 | | 201,868 | | | 201,868 |
| 配当平均積立金の取崩 | — | | — | | | — |
| 別途積立金の取崩 | — | | — | | | — |
| 税率変更による固定資 産圧縮積立金の増加 | — | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | — | | — | | | — |
| 自己株式の取得 | | △943 | △943 | | | △943 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | 11,155 | 11,155 | 11,155 |
| 当期変動額合計 | 128,962 | △943 | 128,018 | 11,155 | 11,155 | 139,174 |
| 当期末残高 | 14,542,719 | △131,748 | 15,938,592 | 209,149 | 209,149 | 16,147,742 |

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-------------|---------|-------------|---------------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 配当平均 積立金 | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 955,491 | 572,129 | 572,129 | 238,872 | 90,000 | 29,182 | 13,968,000 | 216,664 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | | 123,509 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 955,491 | 572,129 | 572,129 | 238,872 | 90,000 | 29,182 | 13,968,000 | 340,174 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △116,628 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 713,275 |
| 配当平均積立金の積立 | | | | | 30,000 | | | △30,000 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 50,000 | △50,000 |
| 税率変更による固定資 産圧縮積立金の増加 | | | | | | 1,404 | | △1,404 |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | | | | △1,455 | | 1,455 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 30,000 | △50 | 50,000 | 516,698 |
| 当期末残高 | 955,491 | 572,129 | 572,129 | 238,872 | 120,000 | 29,131 | 14,018,000 | 856,872 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|----------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 14,542,719 | △131,748 | 15,938,592 | 209,149 | 209,149 | 16,147,742 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | 123,509 | | 123,509 | | | 123,509 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 146,662,228 | △131,748 | 16,062,102 | 209,149 | 209,149 | 16,271,252 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △116,628 | | △116,628 | | | △116,628 |
| 当期純利益 | 713,275 | | 713,275 | | | 713,275 |
| 配当平均積立金の積立 | — | | — | | | — |
| 別途積立金の積立 | — | | — | | | — |
| 税率変更による固定資 産圧縮積立金の増加 | — | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | — | | — | | | — |
| 自己株式の取得 | | △1,314 | △1,314 | | | △1,314 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | △13,812 | △13,812 | △13,812 |
| 当期変動額合計 | 596,648 | △1,314 | 595,333 | △13,812 | △13,812 | 581,521 |
| 当期末残高 | 15,262,877 | △133,062 | 16,657,435 | 195,337 | 195,337 | 16,852,773 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 168,186 | 728,893 |
| 減価償却費 | 209,392 | 195,295 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4,791 | △4,931 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △108,058 | △46,857 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 7,406 | 9,157 |
| 受取利息及び受取配当金 | △35,448 | △19,733 |
| 支払利息 | 8,676 | 14,363 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △34,999 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △6,202,791 | 2,711,837 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △63,430 | — |
| 投資有価証券償還損益(△は益) | 4,797 | — |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | 264,866 | △593,044 |
| その他のたな卸資産の増減額(△は増加) | 60,929 | 12,837 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,078,412 | △390,640 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | — | 1,559 |
| その他 | 413,526 | △266,259 |
| 小計 | △4,233,327 | 2,352,477 |
| 利息及び配当金の受取額 | 36,579 | 19,733 |
| 利息の支払額 | △9,382 | △13,348 |
| 法人税等の支払額 | △11,997 | △28,241 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △4,218,127 | 2,330,621 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △200,000 | △100,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | 200,000 |
| 有価証券の償還による収入 | — | 100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △122,692 | △154,584 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 35,000 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,861 | △2,505 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,872 | △3,710 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 369,073 | 559 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 348,935 | — |
| 貸付けによる支出 | △4,180 | △1,080 |
| 貸付金の回収による収入 | 8,575 | 4,781 |
| その他 | 50 | 187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 524,028 | 43,648 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,410,000 | 2,300,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △450,000 | △4,060,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △76,920 | △6,250 |
| 自己株式の取得による支出 | △943 | △1,314 |
| 配当金の支払額 | △72,905 | △116,628 |
| その他 | △3,126 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,806,106 | △1,884,192 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,887,993 | 490,077 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,322,244 | 434,251 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 434,251 | 924,328 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金・材料

個別法による原価法

(材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 補償損失引当金

過去の完成工事に係る瑕疵担保責任に対する補償予定金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異(666百万円の余剰)については、15年による按分額を費用から控除しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、17,965,050千円であります。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が23,583千円減少し、前払年金費用が99,926千円及び利益剰余金が123,509千円増加しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

| 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当事業年度 (平成27年9月30日) |
|-----------------------|-----------------------|
| 一千円 | 105,668千円 |

2. 偶発債務

(高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について)

当社が製作しました高層分譲住宅の一部外壁PCタイルの下地コンクリートからタイルの剥落が当事業年度に発生しました。現在、状況を調査しており、補修費用等は、現時点で合理的に見積もることは困難であります。

(労働災害について)

当事業年度に当社工場内において協力業者の作業員1名が負傷しました。なお、当社が補償する賠償の有無、賠償額は、現時点で合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書関係)

※1. 補償損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社が旧首都高速道路公団より受注し、平成17年3月に完成した歩道橋に塗装膜剥離の不具合が発生したため、当該瑕疵担保責任に基づき、見込まれる損失を特別損失に175,500千円計上したものであります。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 完成工事高(千円) | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 鹿島建設(株) | 8,184,494 | 建設業 |
| 大成建設(株) | 3,022,942 | 建設業 |
| (株)大林組 | 2,164,567 | 建設業 |

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 完成工事高(千円) | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 鹿島建設(株) | 8,158,179 | 建設業 |
| (株)竹中工務店 | 1,940,267 | 建設業 |
| (株)大林組 | 1,913,391 | 建設業 |
| 大成建設(株) | 1,876,842 | 建設業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,107.64円 | 1,156.24円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 13.85円 | 48.93円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 当期純利益金額 | 201,868千円 | 713,275千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益金額 | 201,868千円 | 713,275 千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 14,579,587株 | 14,576,834 株 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当事業年度 (平成27年9月30日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 | 16,147,742千円 | 16,852,773 千円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | — | — 千円 |
| 普通株式に係る期末純資産額 | 16,147,742千円 | 16,852,773 千円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 14,578,525株 | 14,575,528株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

| 製品別 | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | | |
|------------------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | 数量 (屯・m ³) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 数量 (屯・m ³) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 鉄骨 | 73,165 | 16,264,590 | 92.7 | 68,919 | 17,429,355 | 93.8 |
| プレキャスト コンクリート | 17,269 | 1,277,612 | 7.3 | 16,565 | 1,146,500 | 6.2 |
| 合計 | — | 17,542,203 | 100.0 | — | 18,575,856 | 100.0 |

② 受注状況

イ. 受注高

| 製品別 | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | | |
|------------------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | 数量 (屯・m ³) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 数量 (屯・m ³) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 鉄骨 | 79,851 | 19,142,821 | 91.0 | 65,281 | 17,731,803 | 97.9 |
| プレキャスト コンクリート | 28,374 | 1,900,074 | 9.0 | 2,781 | 382,058 | 2.1 |
| 合計 | — | 21,042,895 | 100.0 | — | 18,113,861 | 100.0 |

ロ. 受注残高

| 製品別 | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | | |
|------------------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | 数量 (屯・m ³) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 数量 (屯・m ³) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 鉄骨 | 42,153 | 10,444,140 | 92.0 | 40,789 | 11,190,944 | 98.2 |
| プレキャスト コンクリート | 15,374 | 903,007 | 8.0 | 1,944 | 208,448 | 1.8 |
| 合計 | — | 11,347,147 | 100.0 | — | 11,399,392 | 100.0 |

③ 販売実績

| 製品別 | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | | |
|------------------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | 数量 (屯・m ³) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 数量 (屯・m ³) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 鉄骨 | 75,093 | 16,427,923 | 92.8 | 66,646 | 16,984,999 | 94.0 |
| プレキャスト コンクリート | 17,139 | 1,279,518 | 7.2 | 16,211 | 1,076,617 | 6.0 |
| 合計 | — | 17,707,441 | 100.0 | — | 18,061,616 | 100.0 |

(2) 役員の異動

1. 代表者の異動

平成27年10月23日に開示済であります。

2. その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、決定次第開示いたします。